

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県日立市
本事業の担当部局名	保健福祉部子ども局子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	日立市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	32,199,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	32,199,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	32,199,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和7年度予算編成方針において、「重点予算項目」の1つとして「地方創生・人口減少対策」が掲げられており、その施策の1つ目として「出会い・子育て応援」が挙げられている。本項目において、結婚から子育てまで切れ目のない支援に引き続き取り組むことで、「子育てするなら日立市」と思われるよう、全ての子どもが健やかに育つことができる環境の更なる充実を図ることとしている。 <本個別事業の位置付け> 日立市総合計画では、基本構想における施策の大綱の1番目として「医療・福祉」分野を掲げており、その施策の1つ目として「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援」を進めていくこととしている。また、第2期日立市まち・ひと・しごと・創生総合戦略においても、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標に掲げ、若者同士の出会い・結婚応援に係る様々な取組を行うこととしており、その取組の一つとして本事業が位置付けられている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	70		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	25	世帯
	その他	45	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

20	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和4、5年度の当事業における支給実績及び令和6年度申請状況から算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	90	世帯
～12月(実績)	21	世帯
1月～3月(見込)	69	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	25	世帯	×	600,000	円	=	15,000,000	円
(その他)	45	世帯	×	300,000	円	=	13,500,000	円
				(継続補助)			3,699,000	円
				合計			32,199,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページへ情報掲載を行うほか、事業の周知チラシを作成し、婚姻届の提出時等に配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	20～30歳代の女性1,000人当たりの出生率		%	77.45(令和8年)	63.00(令和3年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06(令和5年)	
	婚姻件数		件	568(令和4年)	
	婚姻率			3.4(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90(R7年度)	80(令和5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60(R7年度)	48(令和5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90(R7年度)	79(令和5年度実績)